

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-59	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019702	国際出願日 (日.月.年) 22. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 25. 12. 2003
出願人 (氏名又は名称) フマキラー株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 6 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
この国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

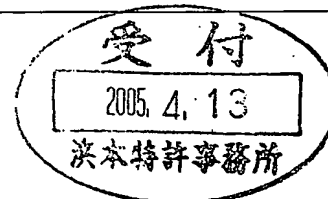
a. 要約書とともに公表される図は、

第 4 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったため、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。



第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT 17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1及び2に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の装置本体に設けられる送風機取付用凹部と電池收容凹部の配置に、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲3－10に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の排気口の形状に、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲11－15に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の電源本体を装置本体とは別体とすることに、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲16－20に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体の保持部と薬剤含浸体との間に空間部を設けることに、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲21－23に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体の保持容器に液溜め凹部を形成することに、特別な技術的特徴を有するものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

第IV欄 要約 (第1ページの5の続き)

薬剤、電池を交換できるようにするための構造が単純でコストが安く、その交換作業が容易で、送風機のモータと電池を電氣的に簡単に接続でき、しかも全体を薄くできる送風式薬剤放散装置とする。そのために、一側本体(10)と他側本体(11)をヒンジ(12)で開閉自在に連結した装置本体(1)と、その一側本体に取付けたモータ(21)とファン(20)を有する送風機(2)と、この送風機と他側本体との間に設けられ、シート状の担体に薬剤を含浸させた薬剤含浸体を含む薬剤容器(3)と、前記一側本体の電池収容凹部(15)に着脱自在に収容して取付けた電池(4)を備え、電池によってモータを駆動することでファンを回転し、薬剤容器に空気が流通するようにした。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl ⁷ A01M1/20, A61L9/12			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl ⁷ A01M1/20, A61L9/12			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 3071760 U (フマキラー株式会社) 2000.09.22, 全文, 1-13 図 (ファミリーなし)	1, 2, 11-15	
Y A	JP 2001-95458 A (アース製薬株式会社) 2001.04.10, 段落番号 【0017】-【0020】, 第1図 (ファミリーなし)	1, 2, 30 16-23, 26-29, 32-35	
Y	JP 5-219166 A (松下電器産業株式会社) 1993.08.27, 全文, 第1 -3図 (ファミリーなし)	2	
Y	JP 2001-197856 A (アース製薬株式会社) 2001.07.24, 全文, 第1	3-15	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 25.03.2005		国際調査報告の発送日 12.4.2005	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 吉田 佳代子	2B 9516
		電話番号 03-3581-1101 内線 3236	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	－ 4 図 (ファミリーなし)	16-23, 32-35
Y	P 2003-9746 A (住友化学工業株式会社) 2003. 01. 14, 全文, 第 1 － 5 図 (ファミリーなし)	3-10
Y	JP 2003-102361 A (大日本除蟲菊株式会社) 2003. 04. 08, 全文, 第 1 － 7 図 & US 2003-160062 A1 & EP 1352562 A1 & CN 1395827 A	5-15
Y	JP 10-94555 A (安田繁之) 1998. 04. 14, 段落番号【0049】 , 【0076】 , 第 1 － 4 図 (ファミリーなし)	11-15
X Y	JP 2003-102362 A (フマキラー株式会社) 2003. 04. 08, 段落番号 【0042】 － 【0052】 , 第 4 － 5 図 (ファミリーなし)	24, 25 30
Y A	JP 53-14329 A (ザ・リスドン・マニユファクチュアリング・コン パニー) 1978. 02. 08, 全文, 第 1 － 4 図 & US 4035451 A & GB 1542177 A & DE 2733253 A & FR 2358897 A & CH 616586 A & NL 7708126 A & AU 2657077 A & CA 1049963 A	31 26-29, 32-35

第Ⅲ欄の続き

請求の範囲 24 及び 25 に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体に、一部分に高吸液部を有する担体を用いることに、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲 26 - 31 に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体に、シートを所定の折り幅で山折り、谷折りを交互に繰り返して多数折り畳んだひだ形状のシート材を用いることに、特別な技術的特徴を有するものである。

請求の範囲 32 - 35 に記載された発明は、ハニカム体とシート体とからなる薬剤含浸体に、特別な技術的特徴を有するものである。

よって、請求の範囲 1 - 35 に記載された発明は、発明の単一性が認められず、この国際出願の発明の数は、以下のとおり 8 である。

請求の範囲 1 及び 2、請求の範囲 3 - 10、請求の範囲 11 - 15、請求の範囲 16 - 20、請求の範囲 21 - 23、請求の範囲 24 及び 25、請求の範囲 26 - 31、請求の範囲 32 - 35